

令和5年度

柏原市市立柏原病院事業会計予算書

目 次

1 予 算

(1) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予算	3
--------------------------	-------	---

2 予算に関する説明書

(1) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画	9
(2) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）	12
(3) 給与費明細書	14
(4) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書	23
(5) 令和4年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書	24
(6) 令和4年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表	26
(7) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表	30

3 参 考 資 料

(1) 令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書	37
-----------------------------	-------	----

4 注 記

(1) 注記	55
--------	-------	----

予 算

議案第6号

令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数(許可病床数) 220床

(2) 年間患者数

入院 49,828人

外来 92,075人

(3) 1日平均患者数

入院 136人

外来 379人

(4) 主要な建設改良事業の概要

施設整備事業 41,376千円

医療機器等整備事業 84,211千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	病院事業収益	5,676,128 千円
第 1 項	医業収益	4,130,002 千円
第 2 項	医業外収益	1,525,174 千円
第 3 項	附帯事業収益	20,952 千円
支		出
第 1 款	病院事業費用	5,680,251 千円
第 1 項	医業費用	5,490,650 千円
第 2 項	医業外費用	160,927 千円
第 3 項	附帯事業費用	26,174 千円
第 4 項	予備費	2,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額283,590千円は、過年度損益勘定留保資金283,590千円で補填するものとする。）。

収		入
第 1 款	資本的収入	297,296 千円
第 1 項	企業債	120,000 千円
第 2 項	負担金	177,296 千円
支		出
第 1 款	資本的支出	580,886 千円

第1項	建設改良費	126,469千円
第2項	企業債償還金	454,417千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
患者給食業務	令和6年度から令和8年度まで	198,000千円
給食材料購入	令和6年度から令和8年度まで	154,440千円
職員健康診断業務	令和6年度から令和8年度まで	8,250千円
自動扉保守業務	令和6年度から令和8年度まで	1,320千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率、借入先及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還の方法
施設整備事業	40,000千円	普通貸借又は証券発行。 ただし、事業の進捗状況により起債額の全部又は一部を前借りすることができる。	年5.0%以内	政府 地方公共団体 金融機関 府 銀行 その他	借入先の融資条件による。 ただし、都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。
医療機器等整備事業	80,000千円				

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用と第3項附帯事業費用に係る項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 紙 与 費	3,069,502 千円
(2) 交 際 費	200 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、616,553千円と定める。

令和5年2月16日提出

柏 原 市 長

富 宅 正 浩

予算に関する説明書

令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

取 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 収 益			千円	
	1 医 業 収 益		5,676,128	
		1 入 院 収 益	4,130,002	
		2 外 来 収 益	2,610,738	
		3 そ の 他 医 業 収 益	1,208,300	
			310,964	一般会計からの繰入金他
	2 医 業 外 収 益		1,525,174	
		1 受 取 利 息 配 当 金	10	
		2 他 会 計 負 担 金	194,564	一般会計からの繰入金
		3 補 助 金	1,551	
		4 資 本 費 繰 入 収 益	83,750	一般会計からの繰入金
		5 長 期 前 受 金 戻 入	155,523	
		6 そ の 他 医 業 外 収 益	1,089,776	
	3 附 带 事 業 収 益		20,952	
		1 訪 問 看 護 ス テ ル シ ョ ン 収 益	20,952	

支
出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1 病院事業費用			5,680,251	
	1 医業費用		5,490,650	
		1 納 与 費	3,047,408	
		2 材 料 費	918,872	
		3 経 費	1,151,894	
		4 減 価 償 却 費	356,532	
		5 資 産 減 耗 費	5,461	
		6 研 究 研 修 費	10,483	
	2 医業外費用		160,927	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	59,438	
		2 長期前払消費税額償却	21,038	
		3 雜 損 失	64,710	
		4 消費税及び地方消費税	15,741	
	3 附帶事業費用		26,174	
		1 訪 問 看 護 ス テ ー シ ヨ ン 費	26,174	
	4 予備費	1 予 備 費	2,500	
			2,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
	1 企 業 債		297,296	
	2 負 担 金	1 企 業 債	120,000	
		1 他 会 計 負 担 金	120,000	
			177,296	
			177,296	一般会計からの繰入金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			千円	
	1 建 設 改 良 費		580,886	
		1 施 設 費	126,469	
		2 資 產 購 入 費	41,376	
		3 リース資産購入費	84,211	
	2 企 業 債 償 還 金		882	
		1 企 業 債 償 還 金	454,417	
			454,417	

令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	973
減価償却費	356, 532
長期前払消費税償却額	21, 038
資本費繰入収益	△ 83, 750
賞与引当金の増加額	231
退職給付引当金の増加額	118, 532
長期前受金戻入額	△ 155, 523
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	59, 438
固定資産除却損	4, 000
未収金の増加額	△ 63, 017
未払金の減少額	△ 44, 815
貯蔵品の減少額	<u>1, 458</u>
小計	215, 087
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 59, 438</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	155, 659

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 104,205
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>261,046</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	156,841
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良企業債による収入	120,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 454,417
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	<u>△ 882</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 335,299
4	資金増加(減少)額	△ 22,799
5	資金期首残高	<u>2,963,362</u>
6	資金期末残高	2,940,563

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	(234) 260	478,486	973,227	1,179,364	2,631,077	438,425	3,069,502
前年度	6	(228) 258	436,681	962,056	1,157,779	2,556,516	424,629	2,981,145
比較	0	(6) 2	41,805	11,171	21,585	74,561	13,796	88,357

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務手 当	宿 日 直 手 当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手 当	退給職付費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	24,261	105,340	449,006	43,220	55,332	283,704	40,869	18,584	23,601	16,415	500	118,532
	前年度	25,452	104,505	444,015	48,880	57,540	261,772	42,384	18,127	23,937	14,561	10,358	106,248
	比較	△ 1,191	835	4,991	△ 5,660	△ 2,208	21,932	△ 1,515	457	△ 336	1,854	△ 9,858	12,284

(注) 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）と会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の合計を外書きしている。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	6	(0) 260	840	973, 227	1, 148, 552	2, 122, 619	394, 515	2, 517, 134
前年度	6	(0) 258	840	962, 056	1, 128, 379	2, 091, 275	382, 452	2, 473, 727
比較	0	(0) 2	0	11, 171	20, 173	31, 344	12, 063	43, 407

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務手 当	宿 日 直 手 当	通勤手当	住居手当	児童手当	管理職員特別勤務手 当	退 職 付 費
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	24, 261	105, 340	418, 194	43, 220	55, 332	283, 704	40, 869	18, 584	23, 601	16, 415	500	118, 532
	前年度	25, 452	104, 505	414, 615	48, 880	57, 540	261, 772	42, 384	18, 127	23, 937	14, 561	10, 358	106, 248
	比較	△ 1, 191	835	3, 579	△ 5, 660	△ 2, 208	21, 932	△ 1, 515	457	△ 336	1, 854	△ 9, 858	12, 284

(注) 1 この表は、会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(234) 0	477, 646	0	30, 812	508, 458	43, 910	552, 368
前年度	—	(228) 0	435, 841	0	29, 400	465, 241	42, 177	507, 418
比較	—	(6) 0	41, 805	0	1, 412	43, 217	1, 733	44, 950

手当の内訳	区分	期末手当
		(千円)
	本年度	30, 812
	前年度	29, 400
	比較	1, 412

(注) 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎になったものについて記載している。

2 () 内には、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円 11,171	給与改定に伴う増減分	千円 3,022		<ul style="list-style-type: none"> ・給与改定の状況 令和4年度改定率 医師給料表、医療技術職給料表、看護職給料表、事務職給料表 平均0.3%の引き上げ 給与改定実施時期 令和4年4月1日
		昇給に伴う増加分	14,077		<p>平均昇給率 1.5 % 昇給職員数 (昇給月) (昇給人数) 1月 234人</p>
		その他の増減分	△ 5,928		
職員手当	21,585	制度改正に伴う増減分	△ 12,735	時間外勤務手当 △ 5,660 管理職手当 △ 2,208 管理職員特別勤務手当 △ 9,858 期末手当 △ 22,345	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職員の範囲の改正 ・期末手当の支給率の引き下げ 2.55→2.40 期末手当の支給率 本年度 (支給期) (支給率) 6月 期末手当 1.20 12月 期末手当 1.20 <hr/> 計 2.40

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
	千円		千円	千円
			勤 勉 手 当 27,336	<p>前年度(支給期) (支給率) 6月 期末手当 1.275 12月 期末手当 1.275 計 2.55</p> <p>・勤勉手当の支給率の引き上げ 1.90→2.00 勤勉手当の支給率</p> <p>本年度(支給期) (支給率) 6月 勤勉手当 1.00 12月 勤勉手当 1.00 計 2.00</p> <p>前年度(支給期) (支給率) 6月 勤勉手当 0.95 12月 勤勉手当 0.95 計 1.90</p>
	その他の増減分	34,320	扶 養 手 当 △ 1,191 地 域 手 当 835 特 殊 勤 務 手 当 21,932 宿 日 直 手 当 △ 1,515 通 勤 手 当 457 住 居 手 当 △ 336 兒 童 手 当 1,854 退 職 給 付 費 12,284	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	医 師	医 療 技 術 員	看護師・助産師	准 看 護 師	事 務
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	452,430	298,263	287,583	—
	平均給与月額（円）	1,133,374	419,743	436,052	—
	平均年齢（歳）	44.1	39.8	38.0	40.6
令和4年1月1日現在	平均給料月額（円）	450,667	289,615	288,262	—
	平均給与月額（円）	1,066,136	381,818	406,855	—
	平均年齢（歳）	45.4	38.9	38.1	39.8

(2) 初 任 給

区分	医 師	医 療 技 術 員	看護師・助産師	准 看 護 師	事 務	一般会計の制度
						一般行政職
高 校 卒	円	円	円	216,200	円	円
短 大 卒		216,600	236,000			
大 学 卒	278,300	226,800	242,700		191,700	191,700

(3) 等級別職員数

区分	等級	医師		医療技術員		看護師・助産師		准看護師		事務	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和5年1月1日在現	特1等級	0人	0%	5人	10.9%	0人	0%	0人	0%	1人	5.6%
	特2等級	0	0	0	0	10	6.4	0	0	1	5.6
	1等級	3	9.1	4	8.7	6	3.9	0	0	1	5.6
	2等級	10	30.3	12	26.1	29	18.7	0	0	3	16.6
	3等級	10	30.3	25	54.3	110	71.0	0	0	5	27.8
	4等級	10	30.3	0	0	0	0	0	0	3	16.6
	5等級	0	0	0	0	0	0	0	0	4	22.2
	6等級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	33	100.0	46	100.0	155	100.0	0	0	18	100.0
令和4年1月1日在現	特1等級	0人	0%	5人	11.1%	0人	0%	0人	0%	1人	5.3%
	特2等級	0	0	0	0	10	6.5	0	0	1	5.3
	1等級	3	7.9	4	8.9	7	4.6	0	0	1	5.3
	2等級	13	34.2	9	20.0	27	17.7	0	0	2	10.5
	3等級	12	31.6	27	60.0	109	71.2	0	0	5	26.3
	4等級	10	26.3	0	0	0	0	0	0	4	21.0
	5等級	0	0	0	0	0	0	0	0	5	26.3
	6等級	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	38	100.0	45	100.0	153	100.0	0	0	19	100.0

(注) () 内には、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の五第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。）について外書きしている。

(等級別の標準的な職務内容)

区分	特1・特2・1等級	2等級	3等級	4・5・6等級
医 師	病院長・副院長	部 長	副部長・医長	副医長・医員
医療技術職	医療技術部長・科長 副科長	主 任	薬剤師・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 作業療法士・視能訓練士 管理栄養士・臨床工学技士	栄養士・診療放射線技師 臨床検査技師・理学療法士 視能訓練士・臨床工学技士
看護職	副院長・看護部長 副看護部長・統括看護師長 看護師長・副看護師長	主任・副主任	保健師・看護師・助産師	准看護師
事務職	局長・次長・課長・参事	課長補佐・主幹	係長・主査・主任	主務・主事

(4) 特殊勤務手当

区分	全職種	医師	医療技術員	看護師・助産師	事務
給与総額に対する比率(%)	17.5	39.0	5.5	10.2	3.3
支給対象職員の比率(%) (令和5年1月1日現在)	93.0	100.0	74.4	97.3	84.2
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	99,164	428,920	31,179	45,619	16,312
代表的な特殊勤務手当の名称	診療業務手当、放射線取扱作業手当、夜間業務手当、助産業務手当、手術業務手当、新型コロナウイルス感染症対応業務手当、地域医療業務貢献手当等				

(5) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の等級による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.30) 4.40	有	()内は、再任用職員の支給率
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	()内は、再任用職員の支給率
一般会計の制度	同じ	同じ	同じ	同じ	

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	
扶 養 手 当	同	じ
地 域 手 当	同	じ
住 居 手 当	同	じ
通 勤 手 当	同	じ

令和5年度柏原市市立柏原病院事業債務負担行為に関する調書

事　項	限度額	前年度末までの支払 義務発生見込額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期　間	金　額	期　間	金　額	
総合管理業務	千円 304,643	令和4年度	81,180	令和5年度から 令和6年度まで	223,463	医業収益等
医事・受付・当直・人間ドック業務	617,760	令和4年度	171,727	令和5年度から 令和6年度まで	446,033	医業収益等
医療情報運用支援業務	47,520	令和4年度	13,200	令和5年度から 令和6年度まで	34,320	医業収益等
メラ遠心ポンプシステム保守業務	1,459	-	-	令和5年度から 令和10年度まで	1,459	医業収益等
患者給食業務	198,000	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	198,000	医業収益等
給食材料購入	154,440	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	154,440	医業収益等
職員健康診断業務	8,250	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	8,250	医業収益等
自動扉保守業務	1,320	-	-	令和6年度から 令和8年度まで	1,320	医業収益等

令和4年度柏原市市立柏原病院事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	2,264,967		
(2) 外来収益	1,053,516		
(3) その他医業収益	<u>308,951</u>	3,627,434	
2. 医業費用			
(1) 給与費	2,883,713		
(2) 材料費	710,632		
(3) 経費	886,923		
(4) 減価償却費	317,534		
(5) 資産減耗費	19,050		
(6) 研究研修費	<u>5,498</u>	<u>4,823,350</u>	
医業損失			1,195,916
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	201		
(2) 他会計負担金	197,281		
(3) 補助金	32,594		
(4) 資本費繰入収益	57,671		

(5) 長期前受金戻入	157,848		
(6) その他医業外収益	<u>19,136</u>	464,731	
 4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,260		
(2) 長期前払消費税額償却	21,038		
(3) 雜損失	<u>194,145</u>	<u>276,443</u>	188,288
 5. 附帯事業収益			
(1) 訪問看護ステーション収益	<u>1,209</u>	1,209	
 6. 附帯事業費用			
(1) 訪問看護ステーション費	<u>7,169</u>	<u>7,169</u>	<u>△ 5,960</u>
経常損失			1,013,588
 7. 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1,459,696</u>	<u>1,459,696</u>	<u>1,459,696</u>
当年度純利益			446,108
前年度繰越利益剰余金			<u>132,767</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>578,875</u>

令和4年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資　　産　　の　　部			
	千円	千円	千円
1 固 定 資 產			
(1) 有 形 固 定 資 產			
ア 土 地		273,757	
イ 建 物	7,684,337		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,595,536</u>	4,088,801	
ウ 車 両	3,197		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,037</u>	160	
エ 器 械 備 品	2,322,735		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,490,829</u>	831,906	
オ リ 一 ス 資 產	4,935		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,081</u>	<u>3,854</u>	
有形固定資産合計		5,198,478	
(2) 無 形 固 定 資 產			
ア ソ フ ト ウ エ ア		<u>2,260</u>	
無形固定資産合計		2,260	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 產			
ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>72,327</u>	

投資その他の資産合計		<u>72,327</u>	
固定資産合計			5,273,065
2 流動資産			
(1) 現金預金		2,963,362	
(2) 未収金 貸倒引当金	546,771		
(3) 貯蔵品	<u>△ 14,937</u>	531,834	
流動資産合計		<u>14,319</u>	
資産合計			<u>3,509,515</u>
			<u>8,782,580</u>
3 固定負債			
(1) 企業債 ア 建設改良等の財源に充てるための企業債		<u>3,130,778</u>	
企業債合計			3,130,778
(2) 引当金 ア 退職給付引当金		<u>858,957</u>	
引当金合計			858,957
(3) 長期リース債務		<u>3,306</u>	
固定負債合計			3,993,041

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等の財源に充
て て るための企業債

454,417

企 業 債 合 計

454,417

(2) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

165,919

引 当 金 合 計

165,919

(3) 短 期 リ 一 ス 債 務

882

(4) 一 時 借 入 金

200,000

(5) 未 払 金

353,437

(6) そ の 他 流 動 負 債

19,928

流 動 負 債 合 計

1,194,583

5 繰 延 収 益

(1) 繰 延 収 益

ア 長 期 前 受 金

6,709,009

長 期 前 受 金 収 益 化
累 計 額

△ 5,632,137

繰 延 収 益 合 計

1,076,872

負 債 合 計

6,264,496

資 本 の 部

千円

千円

千円

千円

6 資 本 金			1,207,261
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 他 会 計 負 担 金	119,800		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,098		
ウ 寄 附 金	<u>6,050</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		131,948	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	600,000		
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>578,875</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,178,875</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,310,823</u>
資 本 合 計			<u>2,518,084</u>
負 債 資 本 合 計			<u>8,782,580</u>

令和5年度柏原市市立柏原病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

	資　　産　　の　　部		
	千円	千円	千円
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		273,757	
イ 建 物	7,721,953		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,788,120</u>	3,933,833	
ウ 車 両	3,197		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,037</u>	160	
エ 器 械 備 品	2,319,291		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,575,715</u>	743,576	
オ リ 一 ス 資 産	4,935		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,883</u>	<u>3,052</u>	
有形固定資産合計		4,954,378	
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ソ フ ト ウ ェ ア	<u>0</u>		
無形固定資産合計		0	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 長 期 前 払 消 費 税	<u>51,289</u>		

投資その他の資産合計		<u>51,289</u>
固定資産合計		5,005,667
 2 流動資産		
(1) 現金預金		2,940,563
(2) 未収金	609,788	
貸倒引当金	<u>△ 14,937</u>	594,851
(3) 貯蔵品		<u>12,861</u>
流動資産合計		<u>3,548,275</u>
資産合計		<u>8,553,942</u>
 3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>2,788,511</u>	
企業債合計		2,788,511
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>977,489</u>	
引当金合計		977,489
(3) 長期リース債務		<u>2,424</u>
固定負債合計		3,768,424

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良等の財源に充て
るための企業債

462,267

企 業 債 合 計

462,267

(2) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

166,150

引 当 金 合 計

166,150

(3) 短 期 リ ー ス 債 務

882

(4) 一 時 借 入 金

200,000

(5) 未 払 金

318,589

(6) そ の 他 流 動 負 債

19,928

流 動 負 債 合 計

1,167,816

5 繰 延 収 益

(1) 繰 延 収 益

ア 長 期 前 受 金

6,686,101

長 期 前 受 金 収 益 化
累 計

△ 5,587,456

繰 延 収 益 合 計

1,098,645

負 債 合 計

6,034,885

	資	本	の	部
	千円		千円	千円
6 資 本 金				1,207,261
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 他 会 計 負 担 金		119,800		
イ 受 贈 財 產 評 価 額		6,098		
ウ 寄 附 金		<u>6,050</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			131,948	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		600,000		
イ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金		<u>579,848</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>1,179,848</u>	
剩 余 金 合 計				<u>1,311,796</u>
資 本 合 計				<u>2,519,057</u>
負 債 資 本 合 計				<u>8,553,942</u>

参 考 资 料

令和5年度柏原市市立柏原病院事業会計予算説明書
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業収益				5,676,128	
	1 医業収益			4,130,002	
		1 入院収益		2,610,738	
			入院収益	2,610,738	年間延患者数見込 患者1人1日当たり収入 49,828人 52,395円
		2 外来収益		1,208,300	
			外来収益	1,208,300	年間延患者数見込 患者1人1日当たり収入 92,075人 13,123円
	3 その他の医業収益			310,964	
		室料差額収益		70,313	個室A 13床 個室B 24床 個室C 4床 2床室 6床
		公衆衛生活動収益		15,070	各種健康診断、予防接種他
		医療相談収益		102,647	人間ドック、妊産婦保健指導、特定健診他

款	項	目	節	金額	説明
			他会計負担金	102,621	一般会計からの繰入金
			その他医業収益	20,313	診断書、各種証明書他
	2 医業外収益			1,525,174	
		1 受取利息 配当金		10	
			預金利息	10	預金利息
		2 他会計負担金		194,564	
			他会計負担金	194,564	一般会計からの繰入金
	3 補助金			1,551	
			府補助金	1,551	大阪府産科医分娩手当導入促進事業等補助金他
	4 資本費 繰入収益			83,750	
			資本費繰入収益	83,750	一般会計からの繰入金
	5 長期前受金 戻			155,523	
			他会計負担金	123,352	
			寄附金	59	

	国 庫 補 助 金	7,775	
	府 補 助 金	20,322	
	他 会 計 補 助 金	3,587	
	そ の 他 補 助 金	428	
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	1,089,776	
	そ の 他 医 業 外 収 益	1,089,776	電気器具使用料 電話 使用 料 駐車場使用料他
3 附 带 事 業 収 益		20,952	
	1 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	20,952	
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	20,952	

支 出

(単位 : 千円)

款	項	目	節	金額	説 明
1 病院事業費用				5,680,251	
	1 医業費用			5,490,650	
		1 給与費		3,047,408	
			給 料	966,126	職員數合計 259人 診療部 34人 看護部 160人 医療技術部 46人 事務局 19人
			手 当 等	916,481	扶養手当 23,841 地域手当 104,487 期末手当 181,833 勤勉手当 126,431 時間外勤務手当 43,220 管理職手当 54,324 特殊勤務手当 282,700 宿日直手当 40,869 通勤手当 18,560 住居手当 23,601 児童手当 16,115 管理職員特別勤務手当 500
			賞与引当金額	165,130	

		報酬	474, 430	会計年度任用職員他
		法定福利費	407, 196	共済組合負担金 362, 039 会計年度任用職員社会保険料負担金 43, 102 公務災害補償基金負担金 2, 055
		退職給付費	118, 045	退職給付引当金繰入額
	2 材 料 費		918, 872	
		薬品費	555, 323	医薬品 526, 900 検査薬 9, 287 血液 10, 768 麻薬 8, 368
		診療材料費	324, 382	医療材料 317, 789 衛生材料 2, 423 薬材料 100 酸素 3, 993 フィルム材料 77
		給食材料費	33, 983	患者用給食材料費
		医療消耗備品費	5, 184	診療用具、患者給食用具

款	項	目	節	金額	説明
		3 経 費		1, 151, 894	
			厚 生 福 利 費	3, 844	福利厚生会委託料 1, 620 インフルエンザワクチン 1, 188 B型肝炎検査及びワクチン 1, 036
			旅 費 交 通 費	3, 784	普 通 旅 費 130 費 用 弃 償 3, 654
			職 員 被 服 費	481	医 療 関 係 他
			消 耗 品 費	13, 875	消 耗 品
			消 耗 備 品 費	5, 318	消 耗 備 品
			光 熱 水 費	268, 517	電 気 使 用 料 147, 582 ガ ス 使 用 料 93, 242 水 道 使 用 料 13, 187 下 水 道 使 用 料 14, 506
			燃 料 費	2, 054	重 油 104 ガ ソ リ ン 1, 950
			印 刷 製 本 費	1, 927	予算書、決算書、各種封筒他
			修 繕 費	45, 109	建物、建物附属物修繕費 医療器械・器具修繕費 電気設備・器具修繕費 その他備品修繕費

	保 險 料	10,975	病院賠償責任保険料 5,319 全国市有物件災害共済会 475 ボランティア保険 3 産科医療補償制度保険料 3,600 医療事故調査費用保険料 352 自賠責保険料他 1,226
	賃 借 料	61,819	在宅酸素用機器借上料 14,369 タクシー借上料 1,914 白衣借上料 10,360 複写機借上料 660 寝具及び患者衣借上料 5,401 超音波骨折治療器借上料 572 ATM借上料 1,076 終夜睡眠ポリグラフィ検査装置借上料 436 在宅陽圧呼吸療法装置借上料 7,443 人工呼吸器借上料 5,370 陰圧創傷治療システム借上料 1,122 F&Pオプティフロー借上料 2,376 イメージングシステム借上料 1,188 エアーマット借上料 1,637 発熱外来用ユニット等借上料 4,568 玄関マット借上料他 3,327
	通 信 運 搬 費	6,047	電 話 料 金 3,600 郵 便 料 金 2,252 テ レ ビ 受 信 料 金 他 195

款	項	目	節	金額	説明
			委託料	705,013	検体検査業務委託料 168,324 総合管理業務委託料 81,180 医事・受付・当直・人間ドック業務委託料 179,622 医療情報運用支援業務委託料 13,200 物流管理システム業務委託料 9,214 クリーニング業務委託料 8,580 MRI・CT等保守点検委託料 31,804 医療画像システム・CR保守委託料 10,131 医療廃棄物収集運搬処理業務委託料 18,812 生理画像システム等保守点検委託料 3,234 職員健康診断業務委託料 2,166 エレベーター設備保守委託料 2,640 空調設備保守委託料 9,867 駐車場・駐輪場管理業務委託料 2,407 残飯処理業務委託料 1,650 情報システム保守委託料 14,156 屋上庭園一般開放監視業務委託料 2,140 患者給食業務委託料 54,120 高压蒸気滅菌装置等保守委託料 1,840 看護師等派遣業務委託料 35,000 放射線機器等保守委託料 14,755 特殊建築物定期検査委託料 3,135 人工呼吸器保守委託料 1,285 調剤支援システム保守委託料 1,430

			拡大新生児マスククリーニング検査委託料	1,650
			医療用ガス配管設備保守委託料他	32,671
	諸 会 費	1,833	全国自治体病院協議会負担金	181
			日本病院会会費	120
			医師会会費	984
			大阪府病院協会会費	106
			大阪府公立病院協議会負担金	54
			全国公立病院連盟会費	85
			大阪府自治体病院開設者協議会会費	69
			日本感染症学会会費他	234
	手 数 料	17,031	放射線被曝量検査測定手数料	906
			一般廃棄物処理手数料	3,512
			地下汚水槽・雑排水槽清掃手数料	827
			麻薬免許・設備等許認可手数料	293
			グリストラップ清掃手数料	284
			医師等派遣手数料	3,984
			クレジット収納手数料	1,500
			キシレン・ホルマリン等廃油処理手数料	399
			ISO9001定期審査手数料	368
			DPC分析システム利用手数料	1,815
			薬品在庫管理システム利用手数料	350
			車検手数料他	2,793
	交 際 費	200	病院交際費	
	広 告 料	1,452	求人情報掲載料	
	原 材 料 費	1,320	ボイラー清缶剤他	
	貸倒引当金繰入額	500		

款	項	目	節	金額	説明
			負担金	55	
			雜費	740	高速道路料金他
		4 減価償却費		356,532	
			建物減価償却費	192,584	
			器械備品減価償却費	160,886	
			無形固定資產減価償却費	2,260	
			リース資産減価償却費	802	
		5 資産減耗費		5,461	
			たな卸資産減耗費	1,461	
			固定資産除却費	4,000	
		6 研究研修費		10,483	
			謝金	450	講師謝礼
			図書費	2,772	医学図書
			旅費	2,549	医学会及び研修会参加
			研究雑費	4,712	医学会及び研修会参加費用他

2 医業外費用			160,927	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		59,438	
	企 業 債 利 息	56,148		
	一時借入金利息	3,290		
	2 長期前払消費 税額償却	21,038		
		21,038	新棟建設に係る控除対象外消費税額償却	
	3 雜 損 失	64,710		
		64,710	たな卸資産購入費等に係る控除対象外消費税	
	4 消費税及び地 方消費税	15,741		
		15,741		
3 附帯事業費用		26,174		
	1 訪問看護ステ ーション費	26,174		
		給 料	7,101	看 護 部 2人
		手 当 等	6,117	扶 養 手 当 420 地 域 手 当 853 期 末 手 当 1,756 勤 勉 手 当 752 管 理 職 手 当 1,008 特 殊 勤 務 手 当 1,004 通 勤 手 当 24 兒 童 手 当 300

		賞与引当金繰入額	1,020	
		報酬	4,056	会計年度任用職員
		法定福利費	3,313	共済組合負担金 2,484 会計年度任用職員社会保険料負担金 808 公務災害補償基金負担金 21
		退職給付費	487	退職給付引当金繰入額
		厚生福利費	46	福利厚生会委託料他
		旅費交通費	6	普通旅費
		職員被服費	29	医療関係
		消耗品費	220	消耗品
		消耗備品費	33	消耗備品
		光熱水費	271	電気使用料 148 ガス使用料 94 水道使用料 14 下水道使用料 15
		修繕費	73	物品修繕費他
		保険料	49	全国市有物件災害共済会他
		通信運搬費	451	電話料金他

		委 託 料	2,655	訪問看護システム保守委託料他
		諸 会 費	40	全国訪問看護事業協会会費他
		手 数 料	43	クレジット収納手数料他
		雜 費	24	駐車料金
		図 書 費	20	訪問看護図書
		研 究 雜 費	120	研修会参加費
4 予 備 費			2,500	
	1 予 備 費		2,500	
	予 備 費		2,500	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				297,296	
	1 企業債			120,000	
		1 企業債		120,000	
		企業債		120,000	施設整備事業・医療機器等整備事業に伴う企業債
	2 負担金			177,296	
		1 他会計負担金		177,296	
		他会計負担金		177,296	一般会計からの繰入金

支
出

(単位：千円)

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				580,886	
	1 建設改良費			126,469	
		1 施設費		41,376	
			工事費	27,518	施設整備事業
			委託料	13,858	施設整備事業に係る設計業務委託料
		2 資産購入費		84,211	
			医療器械備品購入費	84,211	医療機器等整備事業
		3 リース資産費		882	
			リース資産購入費	882	電気自動車
	2 企業償還資金			454,417	
		1 企業債償還金		454,417	
			企業償還資金	454,417	企業債元金償還金

注

記

注 記

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

器械備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、新棟建物に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

(2) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が3百万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度 予定（令和4年4月1日から令和5年3月31日）

当該事業年度において、退職手当として111,047千円を支給することとなり、退職給付引当金111,047千円を使用する見込みである。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため138,045千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため27,874千円を使用する見込みである。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失に500千円を使用する見込みである。

2 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 令和4年度 予定（令和5年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、2,086,941千円である。

(2) 令和5年度 予定（令和6年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、1,825,895千円である。